



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 横山 秀樹 TEL (0985) 32-8212

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,395	33.1	6,024	18.7	4,471	25.1
2026年3月期第1四半期	21,328	12.9	5,074	21.6	3,571	16.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 11,874百万円(43.9%) 2026年3月期第1四半期 8,250百万円(254.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	53.28	53.08
2026年3月期第1四半期	42.11	41.91

(注) 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、当該株式分割が2026年3月期第1四半期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,113,218	232,376	5.6
2026年3月期	4,076,325	222,335	5.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 232,203百万円 2026年3月期 222,170百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	90.00	—	110.00	200.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。当該株式分割を考慮した配当金額は2026年3月期第2四半期末1株当たり18円、期末1株当たり22円 合計40円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	12.7	9,800	1.5	6,900	1.9	82.22
通期	95,400	5.8	21,200	6.8	14,500	2.8	172.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	85,667,000株	2026年3月期	85,667,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,753,180株	2026年3月期	1,760,720株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	83,913,288株	2026年3月期1Q	84,816,870株

(注) 2026年4月1日付で1株を5株に株式分割しております。「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数」については、当該株式分割が2026年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	4
(1) 連結経営成績に関する説明	4
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	9
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	10
(3) 自己資本比率(国内基準)	11
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)	11
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ70億66百万円増加して283億95百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことや、上記株式等売却益を原資とする有価証券ポートフォリオの再構築に向けた国債等債券売却損を計上したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ61億17百万円増加して223億71百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ9億49百万円増加して60億24百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同8億99百万円増加して44億71百万円となりました。

2027年3月期第1四半期(累計)の業績は、経常収益、経常利益は過去最高、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去2番目の高水準となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2026年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ368億円増加して4兆1,132億円、純資産は、同100億円増加して2,323億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人貸出、個人貸出、公共向け貸出ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ347億円増加して2兆5,020億円、有価証券は地方債やその他の証券が減少したことから、同478億円減少して7,173億円、預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同811億円増加して3兆2,960億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	772,172	819,599
有価証券	765,176	717,374
貸出金	2,467,269	2,502,038
外国為替	12,034	12,079
リース債権及びリース投資資産	9,958	10,192
その他資産	31,228	33,002
有形固定資産	23,156	23,346
無形固定資産	3,951	3,816
退職給付に係る資産	6,065	6,156
繰延税金資産	302	302
支払承諾見返	2,718	3,118
貸倒引当金	△17,709	△17,808
資産の部合計	4,076,325	4,113,218
負債の部		
預金	3,144,553	3,154,255
譲渡性預金	70,288	141,756
売現先勘定	128,852	127,091
債券貸借取引受入担保金	189,078	162,529
借入金	276,277	252,112
外国為替	389	84
その他負債	32,103	26,507
役員賞与引当金	31	—
退職給付に係る負債	119	122
睡眠預金払戻損失引当金	67	57
偶発損失引当金	300	350
繰延税金負債	7,047	10,695
再評価に係る繰延税金負債	2,160	2,160
支払承諾	2,718	3,118
負債の部合計	3,853,989	3,880,842
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	157,477	160,102
自己株式	△1,319	△1,314
株主資本合計	183,634	186,264
その他有価証券評価差額金	26,858	33,364
繰延ヘッジ損益	5,099	6,106
土地再評価差額金	2,538	2,538
退職給付に係る調整累計額	4,038	3,929
その他の包括利益累計額合計	38,535	45,939
新株予約権	165	172
純資産の部合計	222,335	232,376
負債及び純資産の部合計	4,076,325	4,113,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	21,328	28,395
資金運用収益	15,290	17,313
(うち貸出金利息)	8,396	9,910
(うち有価証券利息配当金)	5,762	5,840
役務取引等収益	3,049	3,051
その他業務収益	2,048	1,908
その他経常収益	940	6,122
経常費用	16,253	22,371
資金調達費用	4,559	5,142
(うち預金利息)	1,261	2,069
役務取引等費用	1,537	1,692
その他業務費用	2,745	8,451
営業経費	6,667	6,736
その他経常費用	744	347
経常利益	5,074	6,024
特別損失	3	45
固定資産処分損	3	45
税金等調整前四半期純利益	5,071	5,978
法人税、住民税及び事業税	996	1,449
法人税等調整額	503	57
法人税等合計	1,499	1,507
四半期純利益	3,571	4,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,571	4,471

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,571	4,471
その他の包括利益	4,678	7,403
その他有価証券評価差額金	4,590	6,505
繰延ヘッジ損益	108	1,006
退職給付に係る調整額	△21	△108
四半期包括利益	8,250	11,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,250	11,874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,939	1,246	21,185	143	21,328	—	21,328
セグメント間の内部経常収益	30	70	100	59	159	△159	—
計	19,969	1,316	21,285	202	21,488	△159	21,328
セグメント利益	4,886	108	4,994	84	5,078	△4	5,074

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,827	1,425	28,252	142	28,395	—	28,395
セグメント間の内部経常収益	36	63	99	55	155	△155	—
計	26,863	1,488	28,352	198	28,550	△155	28,395
セグメント利益	5,863	133	5,997	30	6,028	△4	6,024

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	656百万円	670百万円

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第1四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比68億52百万円増加して267億16百万円となりました。

②コア業務純益

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、前年同期比12億91百万円増加して66億29百万円となりました。

③経常利益

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、前年同期比9億78百万円増加して58億57百万円となりました。

④四半期純利益

経常利益が増加したことから、前年同期比9億15百万円増加して43億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期比	2026年3月期 第1四半期	(参考) 2026年3月期
経常収益	26,716	6,852	19,864	83,961
業務粗利益	6,445	△ 4,637	11,082	41,461
資金利益	12,155	1,452	10,703	42,974
役務取引等利益	1,308	△ 149	1,457	6,137
その他業務利益	△ 7,018	△ 5,940	△ 1,078	△ 7,650
コア業務粗利益	13,203	1,441	11,762	47,603
経費（除く臨時処理分）	6,574	151	6,423	24,645
うち人件費	3,219	97	3,122	12,174
うち物件費	2,750	36	2,714	10,762
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 129	△ 4,787	4,658	16,815
コア業務純益	6,629	1,291	5,338	22,957
コア業務純益(除く投資信託解約益)	6,629	1,291	5,338	22,957
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 36	△ 11	△ 25	270
業務純益	△ 93	△ 4,776	4,683	16,545
うち債券関係損益	△ 6,758	△ 6,078	△ 680	△ 6,141
臨時損益	5,950	5,755	195	2,525
うち株式等関係損益	5,385	5,882	△ 497	4,553
うち不良債権処理額 ②	208	134	74	3,149
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	1	△ 5	6	63
経常利益	5,857	978	4,879	19,070
特別損益	△ 45	△ 45	△ 0	△ 29
税引前四半期（当期）純利益	5,812	933	4,879	19,041
法人税等合計	1,453	17	1,436	5,461
四半期（当期）純利益	4,358	915	3,443	13,579
与信関連費用 ①+②-③-④	171	129	42	3,356

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2026年3月末比 横ばいの 344億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、2026年3月末比 0.02ポイント低下して 1.34%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	13	32	108	89
危険債権	200	△ 10	9	210	191
要管理債権	22	△ 3	△ 0	25	22
合 計	344	0	40	344	304
総 与 信	25,617	344	1,012	25,273	24,605
開示債権の総与信に占める割合	1.34%	△ 0.02%	0.11%	1.36%	1.23%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、2026年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 … 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 … 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	13	32	104	85
危険債権	198	△ 10	8	208	190
要管理債権	22	△ 3	△ 0	25	22
合 計	339	△ 0	41	339	298
総 与 信	25,489	343	1,011	25,146	24,478
開示債権の総与信に占める割合	1.33%	△ 0.01%	0.12%	1.34%	1.21%

(3) 自己資本比率（国内基準）

2026年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本額が増加したことから、2026年3月末比0.17ポイント上昇して9.95%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.95%	0.17%	0.13%	9.78%	9.82%
②自己資本額	1,872	45	121	1,827	1,751
③リスク・アセット	18,808	136	987	18,672	17,821

(注) 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2026年6月末			2026年3月末	2025年6月末
		2026年3月末比	2025年6月末比		
①自己資本比率 ②÷③	9.90%	0.16%	0.10%	9.74%	9.80%
②自己資本額	1,795	44	114	1,751	1,681
③リスク・アセット	18,129	149	981	17,980	17,148

(4) 時価のある其他有価証券の評価差額（連結）

有価証券評価差額（繰延ヘッジ損益考慮後）は、2026年3月末比 111億円増加して 562億円の評価益となりました。

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

(単位：億円)

種 類	2026年6月末						2026年3月末		2025年6月末	
	時価	評価差額					時価	評価差額	時価	評価差額
		2026年 3月末比	2025年 6月末比	2026年 3月末比	2025年 6月末比	2026年 3月末比				
株 式	1,120	68	319	648	51	275	1,052	597	801	373
債 券	2,173	△ 83	△ 892	△ 88	44	11	2,256	△ 132	3,065	△ 99
そ の 他	3,757	△ 459	△ 297	2	16	51	4,216	△ 14	4,054	△ 49
合 計	7,051	△ 474	△ 870	562	111	337	7,525	451	7,921	225

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高 (単体)

- ① 貸出金残高は、個人ローンを中心に増加し、2025年6月末比 1,074億円増加して 2兆5,083億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金、法人預金が増加し、2025年6月末比 374億円増加して 3兆3,029億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託、公共債等債券、保険ともに増加し、2025年6月末比 802億円増加して 4,450億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

		2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
貸出金	貸出金	25,083	350	1,074	24,733	24,009
	中小企業等貸出金	20,494	52	890	20,442	19,604
	うち個人ローン	10,322	83	648	10,239	9,674
	住宅ローン	9,644	70	574	9,574	9,070
	消費者ローン	677	12	74	665	603
	中小企業等貸出金比率	81.70%	△ 0.95%	0.05%	82.65%	81.65%

② 預金等残高

(単位：億円)

		2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
預金等	預金等	33,029	811	374	32,218	32,655
	預金	31,583	97	10	31,486	31,573
	うち個人預金	19,981	249	171	19,732	19,810
	流動性預金	14,869	296	△ 30	14,573	14,899
	定期性預金	5,111	△ 47	201	5,158	4,910
	うち法人預金	8,964	256	137	8,708	8,827
	流動性預金	6,865	221	△ 103	6,644	6,968
	定期性預金	2,099	36	240	2,063	1,859
	譲渡性預金	1,446	715	364	731	1,082

③ 預り資産残高

(単位：億円)

		2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
預り資産	預り資産	4,450	415	802	4,035	3,648
	投資信託	1,556	299	421	1,257	1,135
	うち個人	1,455	283	403	1,172	1,052
	公共債等債券	439	38	117	401	322
	うち個人	355	39	111	316	244
	保険	2,454	78	264	2,376	2,190

以上

2027年3月期 第1四半期決算について

2026年8月6日



2026年6月期 決算サマリー

【 単体 】 (単位：億円)

	2025年 6月期 (1)	2026年 6月期 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益 ①	198.6	267.1	68.5
コア業務粗利益 ②	117.6	132.0	14.4
資金利益	107.0	121.5	14.5
役務取引等利益	14.5	13.0	▲ 1.5
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲ 3.9	▲ 2.6	1.3
経費 ③	64.2	65.7	1.5
人件費	31.2	32.1	0.9
物件費	27.1	27.5	0.4
コア業務純益 (②-③) ④	53.3	66.2	12.9
除く投資信託解約益	53.3	66.2	12.9
与信関連費用 ⑤	0.4	1.7	1.3
貸倒引当金繰入額（▲は戻入益）	0.2	0.9	0.7
償却債権取立益	0.0	0.0	▲ 0.0
有価証券に関する損益 ⑥	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 2.0
債券関係損益	▲ 6.8	▲ 67.5	▲ 60.7
株式等関係損益	▲ 4.9	53.8	58.7
その他臨時損益 ⑦	7.5	7.7	0.2
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	48.7	58.5	9.8
特別損益	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.4
税引前四半期純利益	48.7	58.1	9.4
法人税等合計	14.3	14.5	0.2
四半期純利益 ⑨	34.4	43.5	9.1

当第1四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比68.5億円の増収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことなどから、前年同期比9.8億円の増益となりました。
3. この結果、当第1四半期は、3期連続の増収増益となりました。

① 経常収益

2025年6月期比 + 68.5億円
(3期連続の増収)

⑧ 経常利益

2025年6月期比 + 9.8億円
(3期連続の増益)

⑨ 四半期純利益

2025年6月期比 + 9.1億円
(3期連続の増益)

増収・増益の要因（前年同期比）

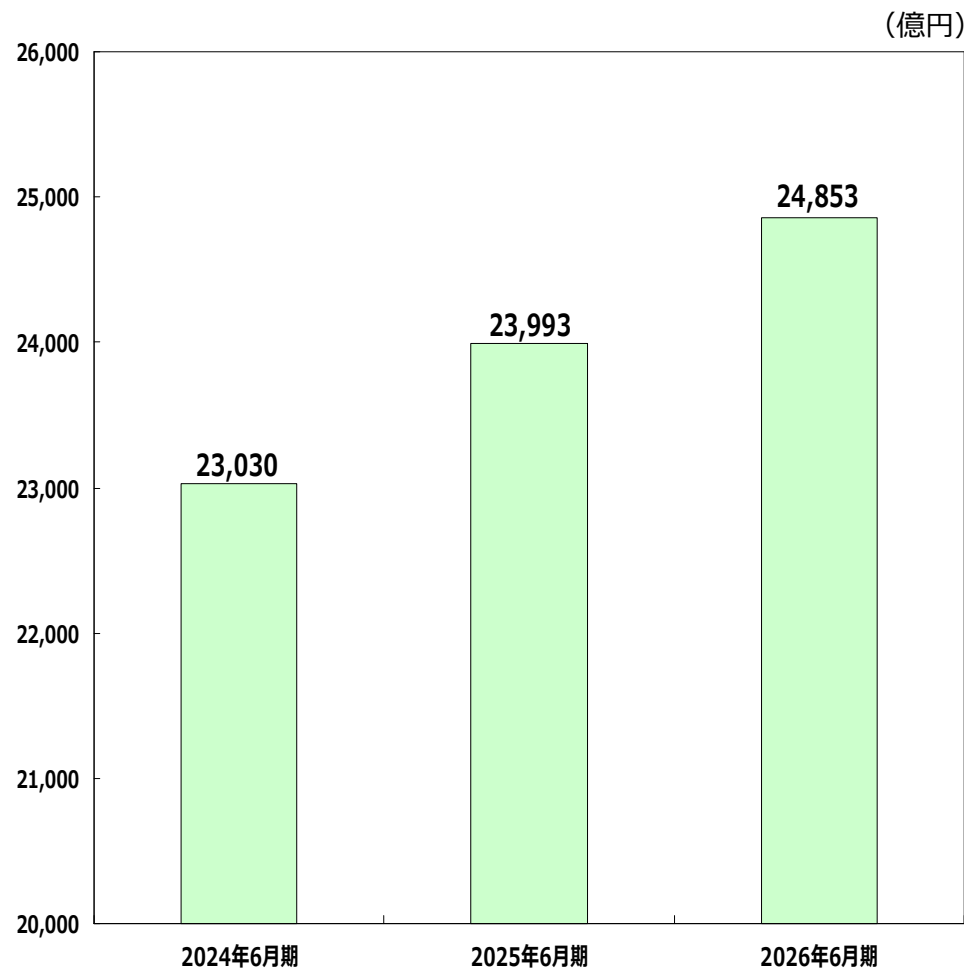
（単位：億円）

経常収益 +68.5		要 因
①資金運用収益	+20.2	
貸出金利息	+15.2	個人向け貸出金利息+6.6億円、法人向け貸出金利息+6.9億円、公共向け貸出金利息+1.5億円
有価証券利息配当金	+0.7	株式配当金+1.7億円、その他証券利息+0.7億円 地方債利息▲1.2億円、外国証券利息▲0.8億円
②役務取引等収益	+0.0	
③その他業務収益	▲3.6	国債等債券売却益▲3.6億円
④その他経常収益	+51.8	株式等売却益+53.0億円、雑益▲1.2億円
経常利益 +9.8		要 因
⑤コア業務純益	+12.9	資金利益+14.5億円（資金運用収益+20.2億円、資金調達費用+5.7億円）、役務取引等利益▲1.5億円、その他業務利益（債券関係損益除く）+1.3億円
⑥与信関連費用	+1.3	貸倒引当金繰入額+0.7億円
⑦有価証券に関する損益	▲2.0	債券関係損益▲60.7億円、株式等関係損益+58.7億円
⑧その他臨時損益	+0.2	

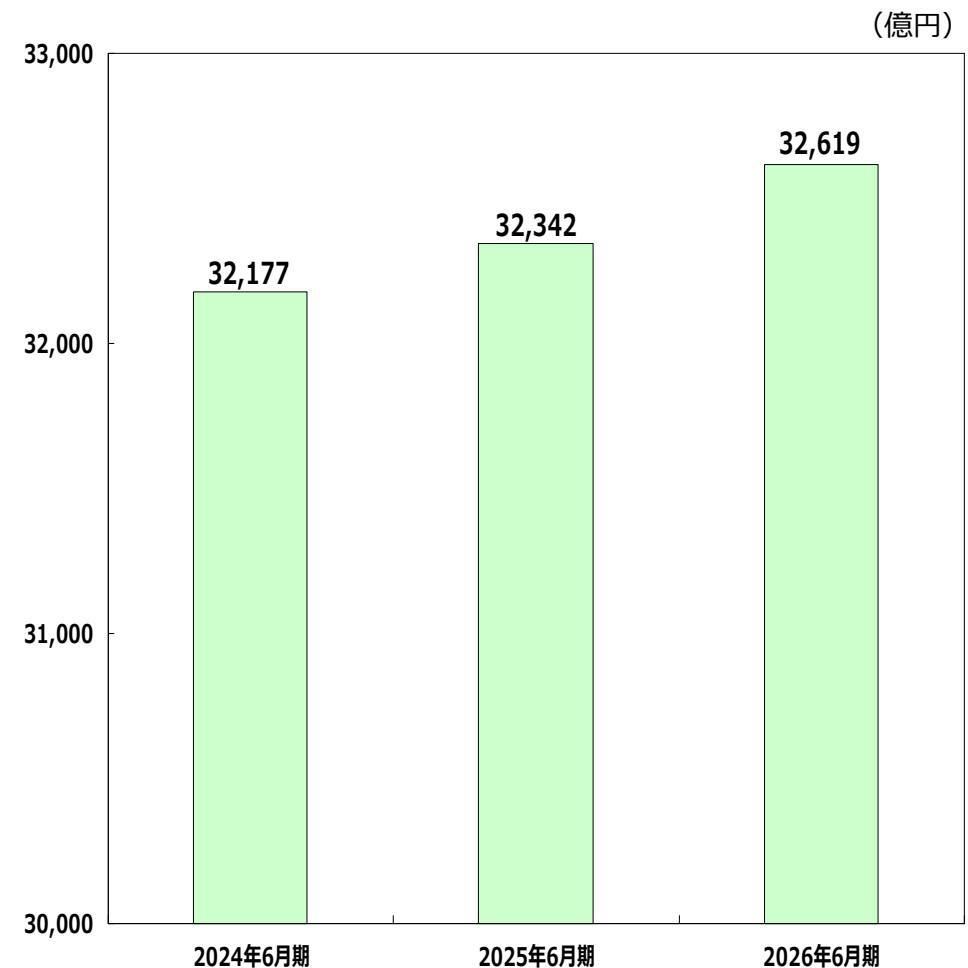
貸出金および預金の状況

1. 貸出金の平均残高は、個人向け、法人向けが増加したことにより、前年同期比860億円増加の2兆4,853億円（年率+3.5%）。
2. 預金の平均残高は、個人預金、法人預金、公金預金いずれも増加したことにより、前年同期比277億円増加の3兆2,619億円（年率+0.8%）。

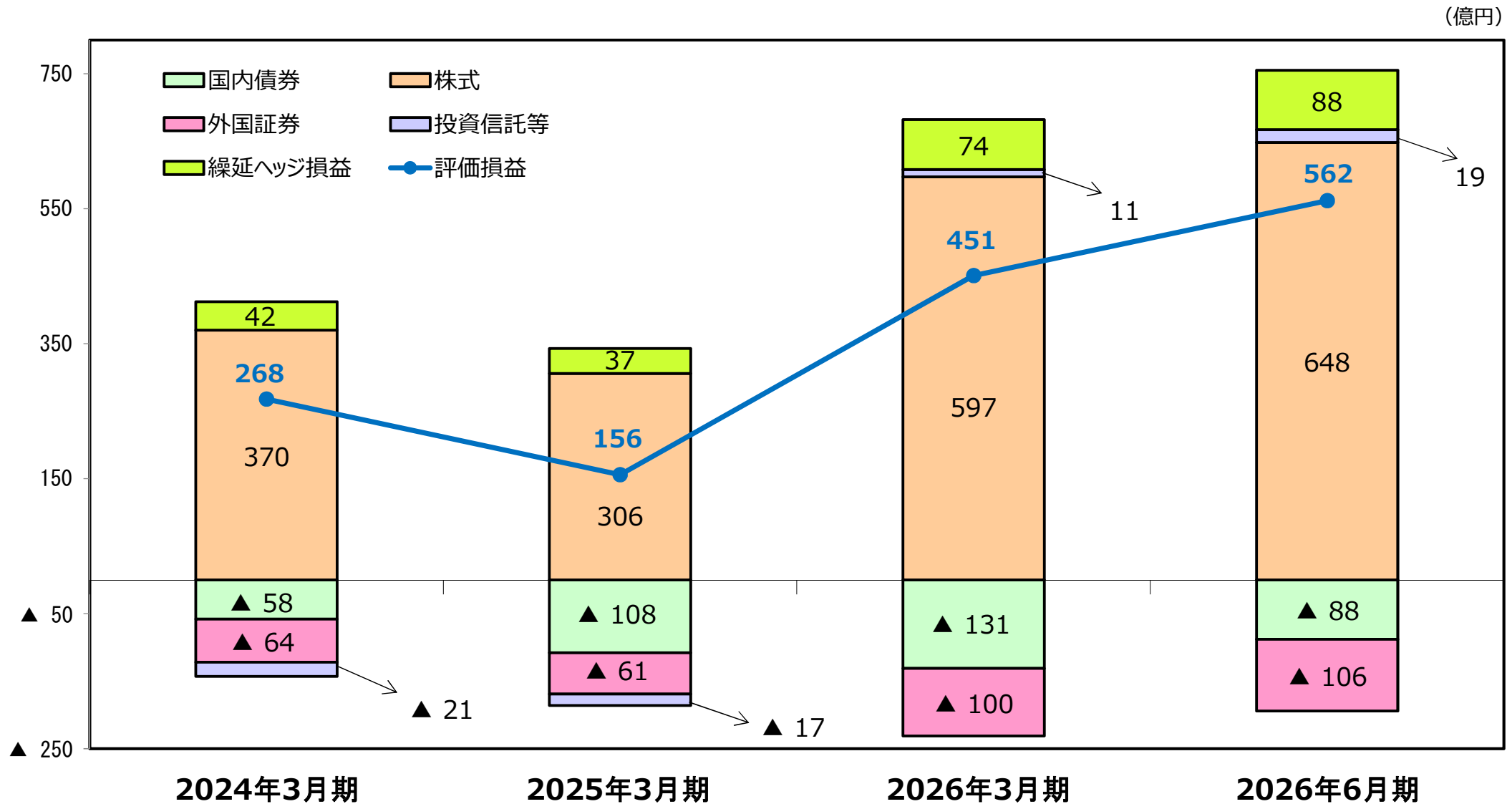
貸出金の平均残高の推移



預金の平均残高の推移



1. 繰延ヘッジ損益を含む有価証券評価損益は、前期末に比べ111億円増加し562億円の評価益。



有事に対応した迅速なお客さまへの支援

2026年4月に、「豚熱の発生」により影響を受けられた事業者さま、今後影響を受ける可能性がある事業者さまの資金ニーズ等に対し、迅速かつ柔軟に対応するため、ご相談窓口を設置しました。

また、7月には、「株式会社全東信の破産手続き開始」に伴いその影響が懸念される法人・個人事業主のお客さまのご相談窓口および「令和8年熊本地震」により被害を受けられたお客さまや、今後被害を受ける恐れがあるお客さまからのご相談窓口を設置しております。

引き続き、お客さまの柔軟なサポートを行ってまいります。



取り扱い商品の充実

2026年7月、満期時元本に応じてJ-クレジットによるカーボン・オフセットを実施する法人のお客さま向けのJ-クレジット預金の取り扱いを開始しました。これは、「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」に基づき、当行、株式会社肥後銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行が共同で展開する全国初の広域連携による商品です。

個人のお客さま向けの商品についても一人ひとりのライフステージや目的に合わせて選べるよう、各種商品・サービスを幅広く取り揃えております。引き続き、お客さまの幅広いニーズにお応えし、さらなる商品・サービスの充実に努めてまいります。



「ひなたアライアンス」地域連携の強化

2024年7月に高鍋信用金庫、延岡信用金庫とともに設立した連携協定「ひなたアライアンス」に、8月、株式会社宮崎太陽銀行、宮崎第一信用金庫が参加しました。

これまで、非競争領域における生産性向上や顧客支援の一層の強化に向けて、DXに関する職員研修や顧客向け推進セミナーの共同開催など取り組みを進めてまいりました。

地域金融機関が一体となることで、相互の連携を強化し、地域社会に対する安定的かつ高品質な金融機能の提供および地域経済のさらなる成長を目指してまいります。



宮銀リース株式会社が車両を寄贈

当行のグループ会社である宮銀リース株式会社が2026年10月に創立50周年を迎えるにあたり、6月、日本カーシェアリング協会にリース契約の終了した車両5台を寄贈しました。被災により車を失った方や、復旧・復興に取り組む地域団体等を対象とした車の無償貸出支援、また経済的な事情により移動手段を持つことが難しい方への支援車両として活用したり、パーツや資源としてリサイクルし、買い取り額を寄付金として支援活動に必要な車両維持費などに活用します。

